

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 企画運営課]

事業名
15款 6項 3目 中央図書館運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-3-1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
31年度	649,213	0		1,929	15,223		632,061
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	637,041			2,297	15,043		619,701
増△減	12,172	0	0	△368	180	0	12,360

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	677,742	669,975	674,007
市債+一般財源	658,880	650,728	656,217
決算 事業費	654,061	652,809	651,314
市債+一般財源	639,762	640,400	636,702

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	649,214	649,214
市債+一般財源	632,062	632,062

方針に関する決裁種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 1 具体的内容
- (1) 図書館情報システム運用経費 (市立図書館全館のオンラインシステムの運用経費)
 - (2) 嘱託員・アルバイト経費 (市立図書館全館の運営に係る嘱託員・アルバイト経費)
 - (3) 施設管理関係経費 (中央図書館の光熱水費・施設管理委託料等)
 - (4) 広報経費 (図書館年報・図書館広報誌・図書館概要等印刷物発行経費)
 - (5) 全館に係る経費 (図書資料運搬委託・各種会費・負担金など全館に係る経費)
 - (6) その他の運営費 (その他中央図書館の運営に係る事務経費)

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
入館者数	1,116,099	1,120,157	1,062,875	1,053,494	1,053,494	1,053,494
対前年伸率	-3.79%	0.36%	-5.39%	-0.89%	0.00%	0.00%
貸出冊数	1,026,784	1,033,906	1,002,515	992,300	992,300	992,300
対前年伸率	-4.02%	0.69%	-3.13%	-1.03%	0.00%	0.00%
登録者数	140,108	138,956	137,522	136,270	136,270	136,270
対前年伸率	-1.11%	-0.83%	-1.04%	-0.92%	0.00%	0.00%
予約受付冊数	2,803,960	2,898,446	2,976,212	3,025,978	3,025,978	3,025,978
対前年伸率	4.01%	3.26%	2.61%	1.64%	0.00%	0.00%
開館日数	344	345	344	343	343	343

【 事業費の内訳 】

事業	31年度	30年度	差引	説明
(1) 図書館情報システム運用経費	221,464	191,466	29,998	機器更新におけるリース料等の増
(2) 嘱託員・アルバイト経費	201,477	201,519	△42	長期雇用アルバイトの減による社会保険料の減
(3) 施設管理関係経費	194,556	214,051	△19,495	ESCO終了に伴う委託料の減
(4) 広報経費	3,620	1,748	1,872	図書館カード作成経費の増
(5) 全館に係る経費	27,191	27,313	△122	図書資料運搬委託料の減
(6) その他の運営経費	905	944	△39	見直しによる減
計	649,213	637,041	12,172	

【 事業開始年度 】

平成2年度

【 根拠法令 】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	沖間 俊明	山内 正伸	長嶋 千織

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 企画運営課]

事業名
15款 6項 3目 地域図書館運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-3-2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
31年度	156,842	0		106	2,203		154,533
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	156,510			104	1,873		154,533
増△減	332	0	0	2	330	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	186,266	181,208	156,998
市債+一般財源	183,328	178,403	154,558
決算 事業費	179,885	173,707	165,872
市債+一般財源	177,444	171,710	163,532

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	156,842	156,842
市債+一般財源	154,533	154,533

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- 事業目的
図書、記録その他必要な資料を収集・整理・保存して、市民の利用に供し、その教養、調査研究等に資することを目的とする。
- 事業内容
 - ①購入寄贈等資料の選定・収集・配架・整理
 - ②市内在住、在勤、在学者への図書館資料の貸出
 - ③館内における図書館資料の閲覧
 - ④図書館資料の周知及び読書、調査研究、資料等の相談
 - ⑤図書館の施設管理
 - ⑥読書活動・地域の情報拠点として、企画展示や講座・講演会等の開催

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
入館者数	5,960,525	6,192,968	6,243,208	6,169,893	5,965,466	5,965,466	5,965,466
対前年伸率	-6.49%	3.90%	0.81%	-1.17%	-3.31%	0.00%	0.00%
貸出冊数	7,620,785	7,744,235	7,782,724	7,702,575	7,521,516	7,521,516	7,521,516
対前年伸率	-10.04%	1.62%	0.50%	-1.03%	-2.35%	0.00%	0.00%
登録者数	725,039	719,632	717,005	711,901	701,754	701,754	701,754
対前年伸率	-1.88%	-0.75%	-0.37%	-0.71%	-1.43%	0.00%	0.00%
開館日数	342	342	344	343	342	342	342

*数値は、山内図書館を除く地域図書館16館の合計値(開館日数は平均値)

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
光熱水費	56,953	56,953	0	
庁舎等修繕料	5,926	5,712	214	消費税増税による
通信運搬費	2,436	2,436	0	
手数料	236	236	0	
庁舎管理等委託料	68,714	68,714	0	
その他経費	22,577	22,459	118	ボランティア講座の増による報償費の増等
合計	156,842	156,510	332	

【 事業開始年度 】

- 昭和49年度 昭和49年10月6日磯子図書館開館、現在地域図書館数17館
- 平成22年度 山内図書館に指定管理者制度を導入
- 平成23年度 都筑図書館、戸塚図書館の2館に司書補助業務(窓口業務等)を対象に外部委託を導入

【 根拠法令 】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	沖間 俊明	山内 正伸	長嶋 千織

(教育委員会事務局 — 15-6-3-2)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 調査資料 課]

事業名
15款 6項 3目 調査資料事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-3-3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
31年度	250,452	0		429	56		249,967
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	253,301			429	56		252,816
増△減	△ 2,849	0	0	0	0	0	△ 2,849

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	267,486	261,546	253,662
算 市債+一般財源	267,004	261,061	253,117
決 事業費	277,559	281,010	261,251
算 市債+一般財源	277,320	280,773	260,955

歳出	32年度	33年度
予 事業費	250,452	250,452
算 市債+一般財源	249,967	249,967

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

○中央図書館においては主として専門性の高い資料を、地域図書館においてはより一般的な資料を収集し、市立図書館18館が全体として充実した図書館サービスを目指しています。
○横浜市立図書館資料収集基準、横浜市立図書館蔵書5か年計画に基づき、図書や新聞・雑誌等の資料の適切な選定と効率的な収集に努めると共に、市民の多様な情報要求に応えます。来年度の重点収集分野として、母語で書かれた図書など、日本語指導が必要な児童・生徒へのきめ細やかな支援につながる図書の購入を拡充していきます。さらに、授業で使用する図書や読書推進用図書の補充、買替を行います。
○レファレンス力向上プログラム(23年度策定)に基づき、市民の研究活動を支えるため、資料やデータベース等を活用して、市民や庁内に向けてレファレンスサービスを引き続き実施していきます。併せて、オンラインデータベースのサービスも引き続き提供します。

【実績の推移・今後見込み】

・図書館資料の収集・整理 (山内を除く17館分)

資料購入実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
図書購入 (冊)	109,598	109,685	106,821	100,009	100,016	100,016
新聞購入 (種)	242	242	241	241	241	241
雑誌購入 (誌)	1,966	1,951	1,936	1,936	1,936	1,936

- ・資料装備・書誌データ作成、デジタル化・マイクロ化等による資料の作成
- ・図書館資料の保存・廃棄・再活用等
- ・レファレンスサービス

レファレンス受付件数	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
所蔵調査	196,868	186,315	200,166	215,600	215,600	215,600
事項調査	62,299	63,867	67,186	64,400	64,400	64,400
計	259,167	250,182	267,352	280,000	280,000	280,000

所蔵調査: 求めている資料を所蔵しているかどうかの情報を提供する。

事項調査: 調べたい事柄に関する資料や情報源を提供する。

【事業費の内訳】

(千円)

	31年度	30年度	差引	説明
図書・雑誌・新聞購入費	211,235	211,003	232	サポーターズ寄付金受入による増
資料装備・データ作成費等	27,990	30,114	△ 2,124	見直しによる減
その他経費	11,227	12,184	△ 957	消耗品購入等見直しによる減
合計	250,452	253,301	△ 2,849	

【事業スケジュール】

31年度も継続して、資料(図書・雑誌・新聞等)を購入や寄贈などにより入手し、市民へ提供します。利用者の質問や相談を受け、必要とする資料の紹介・提供や情報を入手するためのサービスを継続して実施します。23年度に装備・書誌データ入力などの複数の委託業務を、資料受入整理補助業務委託として一本化し、業務の一層の効率化を図りましたが、31年度についても継続し、司書が専門性を発揮できる体制を整備します。

【事業開始年度】

平成5年度

【根拠法令】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例・同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	池谷 充隆	服部 修治	樋口 縁子

(教育委員会事務局 15-6-3-3)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 サービス 課]

事業名
15 款 6 項 3 目
中央図書館利用者サービス事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-3-4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
31年度	101,079	0		1	6	0	101,072
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	101,078			1	5		101,072
増△減	1	0	0	0	1	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	101,999	98,375	101,081
算 市債+一般財源	101,370	97,746	100,451
決 事業費	101,087	103,485	102,566
算 市債+一般財源	100,456	102,872	102,412

歳出	32年度	33年度
予 事業費	101,079	101,079
算 市債+一般財源	101,072	101,072

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ①中央図書館貸出・閲覧サービス事業
業務委託による1階総合カウンターでの中央図書館全体の資料の貸出・返却、予約（他館分も含む）の一括処理。1階ヘルプデスク及び代表電話での市民の読書・資料等についての相談・支援。また所蔵調査。図書館資料について市民への周知・紹介。
- ②視聴覚サービス事業
文字媒体による調査研究活動を補完するため音楽映像資料を提供。中央図書館地下1階視聴用ブースによる館内利用。
- ③移動図書館事業
約3,000冊の図書を積載した移動図書館車1台で市内21拠点を定期的に巡回し、資料の貸出・予約等を実施。
- ④障害者支援事業
視覚障害者への対面朗読の実施及び録音・点字資料（図書・雑誌）の貸出。リクエストに応じた録音図書の製作。対面朗読・録音図書製作を行う音訳者の育成。図書館来館困難者への図書館資料の配送貸出。障害者差別解消法施行に伴う障害者理解のさらなる支援のため講演会等の実施。

【 実績の推移・今後見込み 】

※貸出冊数には、平成24年度以降貸出延長を含む。

※予約冊数は、平成24年12月までは予約資料の受取館別の冊数、平成25年1月以降は予約の受付処理をした冊数。

①中央図書館貸出・閲覧サービス ※問合せ件数はヘルプデスクと代表電話での受付件数。平成22年度にヘルプデスク設置。

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
登録者数(人)	127,091	126,305	132,500	132,500
貸出冊数(冊)	876,768	867,652	1,100,000	1,100,000
予約冊数(冊)	39,271	38,948	50,000	50,000
問合せ件数(件)	69,690	67,906	85,000	85,000

②視聴覚サービス

CD(点)	8,709	9,096	11,000	11,000
カセットテープ(点)	69	31	50	50
LD(点)	4,543	4,325	8,000	8,000
VHS(点)	15,379	14,632	21,000	21,000
DVD(点)	2,709	3,147	6,000	6,000

③移動図書館

登録者数(人)	10,431	9,965	12,000	12,000
貸出冊数(冊)	126,747	124,648	158,000	158,000

④障害者支援

登録者数	749	759	800	800
対面朗読時間	1,122	1,066	1,800	1,800
貸出タイトル数	13,892	12,185	15,000	15,000
配 登録者数	746	796	700	700
送 貸出冊数	6,437	6,367	7,000	7,000

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①中央図書館貸出・閲覧サービス	93,533	93,340	193	大型印刷機の更新による増
②視聴覚サービス	460	760	△ 300	委託の見直しによる減
③移動図書館	3,951	3,793	158	車検実施年度のため増
④障害者支援	3,135	3,185	△ 50	録音図書作成消耗品の減
合計	101,079	101,078	1	

【 事業スケジュール 】

- ①中央図書館貸出・閲覧サービス 平成30年度に締結した司書補助業務委託契約(3か年)により、効率的な業務遂行を図る。
- ②視聴覚サービス 視聴覚機器の保守を年に2回行うとともに、保守不能機器の撤去・ブース縮小等の検討を進める。
- ③移動図書館 定期点検整備(9月期)と法定点検(2月期)を実施し、安全かつ確実な巡回を行う。
- ④障害者支援 新規音訳者に対するフォローアップ研修を年4回程度実施し、継続的な活動を支援する。録音図書の提供を増加させる。

【 事業開始年度 】

平成6年度の中央図書館開館時より事業開始。移動図書館は昭和45年度より巡回を開始。障害者支援サービスは昭和54年に戸塚図書館で開始し、中央図書館に引き継がれた。

【 根拠法令 】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、障害者差別解消法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中山 真一	鳥丸 瑞恵	青木 美智代

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 企画運営課]

事業名		
15 款	6 項	3 目
地域図書館・図書取次業務委託事業費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-3-5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	81,668	0					81,668
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	81,668						81,668
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	84,138	87,774	88,628
算 市債+一般財源	84,138	87,774	88,628
決 事業費	81,646	81,034	81,268
算 市債+一般財源	81,646	81,034	81,268

歳出	32年度	33年度
予 事業費	83,301	83,301
算 市債+一般財源	83,301	83,301

方針に関する決裁 種別()
有 () (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

概要	場所	内容
地域図書館の貸出・返却等の司書補助業務について業務委託を行う。	都筑図書館 戸塚図書館	貸出・返却及び図書物流処理等の業務
行政サービスコーナーにおいて図書取次サービスを業務委託により行う。	二俣川駅行政サービスコーナー 東戸塚駅行政サービスコーナー	インターネット予約された図書館資料の貸出及び資料の返却。 資料搬送。
港南区の地区センターでの図書取次サービスを業務委託により行う。	港南区港南台地区センター	インターネット予約された図書館資料の貸出及び資料の返却。 資料搬送。

※青葉区地区センター等の搬送業務委託は山内図書館指定管理者の業務。取次ポイントの運用維持費は青葉区負担。

【実績の推移・今後見込み】

場所	実績指標	27年度	28年度	29年度	30年度(見込)	31年度(見込)
都筑図書館	貸出利用者数	338,245	342,023	341,093	344,903	348,755
	貸出冊数	1,004,670	1,010,811	1,007,411	1,013,569	1,019,764
	レファレンス件数	33,965	33,600	30,114	30,415	30,719
戸塚図書館	登録者数	242,509	243,349	244,474	245,604	246,740
	貸出冊数	611,265	614,520	614,921	615,322	615,724
	レファレンス件数	9,929	10,424	21,147	22,201	23,308
二俣川駅行政サービスコーナー	貸出利用者数	42,444	42,402	43,777	45,197	46,662
	貸出冊数	66,712	68,678	70,682	72,744	74,867
	返却冊数	105,629	99,522	99,328	100,818	102,330
東戸塚駅行政サービスコーナー	貸出利用者数	85,673	87,135	91,274	95,610	100,151
	貸出冊数	135,356	137,113	143,386	149,946	156,806
	返却冊数	174,508	177,273	184,217	191,433	198,932
港南区港南台地区センター (28年1月サービス開始)	貸出利用者数	1,366	8,172	9,772	11,685	13,973
	貸出冊数	2,455	13,883	16,793	20,313	24,571
	返却冊数	3,698	20,174	23,984	28,514	33,899

【事業費の内訳】

事業費	31年度予算	30年度予算	差引	説明
消耗品費	22	22	0	
通信費(電話代)	63	63	0	
業務委託費	81,504	81,504	0	
備品費	79	79	0	
合計	81,668	81,668	0	

【事業開始年度】

平成17年12月 二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーで図書取次サービス開始
 平成22年4月 青葉区内の図書取次搬送業務を山内図書館指定管理者の対象業務とした
 平成23年4月 都筑・戸塚図書館、二俣川駅・東戸塚駅行政サービスコーナーでの司書補助業務委託開始
 平成27年4月 区局連携事業見直し。平成27年度から、教育委員会事務局事業として実施
 平成28年1月 港南台地区センター図書取次サービス開始

【根拠法令】

図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	沖間 俊明	熊谷 利明	真栄田 久恵

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 企画運営課]

事業名
15款 6項 3目
市立図書館指定管理事業費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-3-6
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		手数料	市債	一般財源
31年度	178,555	0			39		178,516
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	176,850				33		176,817
増△減	1,705	0	0	0	6	0	1,699

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	176,799	176,850	176,552
市債+一般財源	176,766	176,817	176,519
決算 事業費	175,322	176,079	176,313
市債+一般財源	175,308	176,063	176,285

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	180,125	180,125
市債+一般財源	180,125	180,125

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 山内図書館へ指定管理者制度を導入し、管理運営業務について指定管理者に委任。
指定管理期間：平成27年4月1日から平成32年3月31日まで（5か年間）
- 指定管理者の次期選定について、31年度は指定管理者選定評価委員会を5回開催予定。

<横浜市山内図書館指定管理者選定評価委員会の概要・実績>

- 委嘱期間：平成30年度（30年7月）～32年度（32年7月）[任期2年]
- 開催回数：年5回程度（実績：30年度は4回、29年度は0回、28・27年度は3回、26年度は7回。）
- 委員構成：5名（弁護士1名、学識経験者2名、公認会計士1名、青葉区地域情報関係者1名）

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引	説明
委員報酬	350	280	70	委員会開催回数が増
指定管理料	178,149	176,515	1,634	消費税増税による増
その他	56	55	1	実績増
計	178,555	176,850	1,705	

【事業開始年度】

- 山内図書館指定管理 平成22年度
- 指定管理者選定評価委員会 平成18年度（市立図書館あり方懇談会の設置）

【根拠法令】

図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市山内図書館指定管理者選定評価委員会要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	沖間 俊明	熊谷 利明	木村 直之

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 サービス課]

事業名
15款 6項 3目 学校連携・地域連携事業費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	15-6-3-7
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	672	0		47			625
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	741			47			694
増△減	△ 69	0	0	0	0	0	△ 69

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	1,705	1,705	1,154
市債+一般財源	1,675	1,675	1,107
決算 事業費	1,488	1,268	887
市債+一般財源	1,424	1,204	822

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	672	672
市債+一般財源	625	625

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

- ①学校連携事業
 学齢期の児童・生徒の読書を推進するため、教職員・学校図書館の活動を支援。学校司書研修への講師派遣、学校図書館環境整備相談、教職員向けの図書貸出、図書館見学・職業体験等の受入等を実施。
 学校で活動するボランティアを育成・支援するため、読み聞かせ講座等を実施。
 地域館における事業実施の支援。図書持参の事業を可能とするため、図書運搬用の車両を貸借し、市立図書館全館で利用。
- ②地域連携・市民協働事業
 図書館で活動する各種ボランティア（読み聞かせ・書架整理・修理）の育成・支援。新規ボランティアや活動中のボランティア向けの講座等を企画・実施。
 市内で活動する市民読書団体と協働し、展示・おはなし会等の事業を企画・実施。
 市内で開催される読書イベントの支援。ボランティア・読書活動家・市民読書団体等の出展調整や展示等の企画・実施。
 西区役所と連携し、区の読書活動推進を支援。実施事業の調整・企画。
- ③子どもの読書活動推進事業 ※H29年度より、学校連携・子ども読書推進事業から子どもの読書活動推進事業として整理。
 家庭での読書活動啓発のため、パンフレットを作成し、市立図書館全館で配布。子どもの読書に関わる著名な人物を招いて市民向け講演会を実施。
 市立図書館全体の児童サービスの質を向上させるため、司書職員向け研修を企画・実施。

【 実績の推移・今後見込み 】

①学校連携事業

	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込
学校連携対応件数	1,957件	1,939件	2,300件	2,300件
教職員向け貸出冊数	56,769冊	51,203冊	62,000冊	62,000冊

②地域連携・市民協働事業

ボランティア養成講座回数	78回	80回	80回	80回
--------------	-----	-----	-----	-----

③子どもの読書活動推進事業

おはなし会参加人数	48,950人	46,724人	50,000人	50,000人
-----------	---------	---------	---------	---------

【 事業費の内訳 】

	31年度	30年度	差引	説明
①学校連携事業	164	198	△ 34	業務用自動車整備費用の減
②地域連携・市民協働事業	350	375	△ 25	消耗品費の減
③子どもの読書活動推進事業	158	168	△ 10	消耗品費の減
合計	672	741	△ 69	

【 事業スケジュール 】

①学校連携事業

- 図書館見学・職業体験等受入、学校図書館環境整備相談等 随時実施
 学校図書館ボランティア等講習会 方面別教育事務所ごとに年3回実施
 学校司書向け研修 配置前研修（4月）、研修会（6月）

②地域連携・市民協働事業

- 図書修理ボランティア養成講座 年1回実施
 読み聞かせミニ講座 年4回開催
 市民読書団体との協働事業 多文化共生に関する企画展示等年1回実施
 市内読書イベント おはなし会や講座等年1回実施
 西区との読書活動推進事業（西区の予算で実施）
 講演会開催（年1回）、区民まつりへの出展（年1回）、乳幼児健診での読み聞かせ（通年）

③子どもの読書活動推進事業

- 子どもの読書活動啓発パンフレットの発行 年1回発行（10月頃）

【 事業開始年度 】

ボランティア講習会として平成16年度より企画運営課で実施。平成22年度よりサービス課へ移管。

【 根拠法令 】

社会教育法、図書館法、横浜市立図書館条例及び同規則、横浜市民の読書活動の推進に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	中山 真一	倉山 仁志	青木 美智代